

木材利用推進全国会議を設立 林業の稼ぐ力を高め、地域に魅力ある産業を

経済同友会は、国産材需要の拡大と林業活性化の実現に向けた具体的な取り組みとして、各地方経済同友会、地方自治体などと連携して、「木材利用推進全国会議」を設立した。2019年11月7日、都内で第1回理事会および設立総会を開催、同会議代表の櫻田謙悟代表幹事、理事を務める小池百合子東京都知事、尾崎正直高知県知事(当時)が挨拶、積極的な活動を喚起した。



挨拶(要旨)

目的実現のためにアクションを起こそう

櫻田 謙悟

木材利用推進全国会議 代表
経済同友会 代表幹事



木材は日本各地に眠る貴重な資源というだけでなく、CO₂の固定化や適切な再造林によって次世代に価値を引き継ぐことができるという点で、地球環境維持に必須の資源だといえます。このような価値を持つ木材の積極的な活用を推進するために、本日ここに木材利用推進全国会議を設立いたします。

木材にかかわるあらゆる事業者が一堂に会して勉強会や情報交換を重ねながら、①木材を利用しやすい環境づくり、②木材利用が環境や社会に与える価値の共有、③林業の生産性向上と新たな技術の普及に取り組み、木材を利用しようというムーブメントをつくる——こうしたことが設立の目的です。この会議が、木を起点に経済合理性と持続可能性を両立させる豊かな地域社会の実現を目指す、全てのステークホルダーが連携しワイワイガヤガヤと議

論できる「ワイガヤプラットフォーム」の一つになればと考えます。一人ひとりが木の価値や可能性を見つめ直して利用拡大に取り組むとともに、豊かで活力あふれる地域社会を次世代へと引き継ぐための第一歩を踏み出したいと思えます。

今後はセミナーや見学会などを開催するとともに、設立趣意書に名前を連ねてくださった全国の経済同友会、都道府県知事、そして市町村長の皆さま方がここをプラットフォームとしてアイデアを出し合い、目的の実現につなげていただきますようお願いいたします。

小池 百合子

木材利用推進全国会議 理事
東京都知事



自然災害が激しくなる中、全ての基本である治山治水のために、東京都の強みである購買力により、全国の木材を東京で活用し、役立てることで共存共栄を進める。都の施設でできるだけ

木を活用し、一種のショーケースとしていく。それらが災害を防ぐための措置として、山を息づかせ木材の需要を喚起し経済を回していく健康な方法だと思えます。会議だけではなくアクションにつながるように、共に知恵を出してまいろうではありませんか。

尾崎 正直(ビデオメッセージ)

木材利用推進全国会議 理事
高知県知事



全国の企業経営者と自治体の皆さまが協同し、木材利用の全国的な拡大を図ろうという取り組みは地方創生に直結するものです。林業が振興すれば中山間地域に若者が戻ってくる、また木材関連産業が振興するということは森林資源の豊富な日本の強みを活かすこととなります。そのために、何と言っても施工主の理解と、木材関連産業全体としてサプライチェーンマネジメントをしっかりと構築していくことが大事であり、この会議の役割ではないでしょうか。(肩書は当時)

基調講演(要旨)

林業・木材産業の成長産業化に向けて



太田 豊彦
林野庁次長

林野庁などのデータによれば、国産材の需要や林業の労働生産性などは5年前に比べ好調に推移している。こうした事実に基づき、太田豊彦林野庁次長は「林業成長産業化の兆しが見える」と話す。一方で、構造的問題も抱えており、林業産地と消費地の都市側という両面における木材利用推進の方向性について語った。

構造的問題の一つとして、「森林保有者の9割が所有面積10ヘクタール未満を占めるなど小規模・零細であり、経営管理の集積・集約化が最大の課題」と指摘。さらに集約化が進まない理由として「所有者が所在不明の林地が28.2%に上り、経営・管理や伐採のための林道などの路網整備に支障が生じている」とし、森林所有者の不在村化や高齢化に危惧を示した。

こうした問題を打開すべく、「伐って、使って、植える」をキャッチフレーズとして政策を展開しており、「私有人工

林のうち集積・集約化されておらず、林業経営や管理が不十分となっている恐れのある林地が3分の2ある。経営に適さない人工林は管理コストの低い針広混交林に誘導し、天然林に近い森林へと移行させる。一方、路網整備しやすい山林の麓では『伐って、使って、植える』循環ができるようにする」と森林整備の方向性を解説した。

その推進のため、市町村が仲介役となり、経営や管理が行われていない零細の森林所有者と林業経営の担い手をつなぐ仕組みを構築し、「林業に適した森林は林業経営者に、適さない森林は市町村に」という管理のスキームを導入する森林経営管理法などの法整備を説明した。また、「林業経営者育成のため経営者に国有林を一定期間・一定面積、伐採できる樹木採取権の創設を進めており、これにより林業経営者に安定的な事業量を確保し機械導入や雇用が見込める可能性がある」と紹介した。

また、「デジタル化により人手と時間をかけない森林管理、伐採-運搬-造林に至る自動化による生産性向上と労働災害根絶、短伐期林業の実現、ICTによる生産管理、プラスチック代替製品としての木材利用推進」といった林業イノベーションが進みつつあると紹介した。

一方、建設・設計事業者の他、施主となる企業が一堂に会し、木材利用普及に向けた課題策定や解決策を協議・検討する懇談会「ウッド・チェンジ・ネットワーク」の活動や木材を活用した建築物を紹介し、「木材利用の普及・拡大に向けたプラットフォームづくりや、銀座8丁目計画のように一等地での木造高層建築など具体的取り組みが木材利用促進につながる」と期待を表した。

パネル討論(要旨)

木造建築の普及に向けた現状と課題

モデレーターの地下誠二委員長は、地方創生委員会で木材利用の試算を行った際、経済性が高いという結果が示されたと紹介した。その上でパネリストらに「なぜ木材利用は進まないのか、課題は何か」と問うた。戸建て住宅の他、保育所など中規模木造建築を手掛ける東急建設の宮下眞一氏は「耐火の良い方法が見つからない。木造の構造設計ができる技術者も少ない」と指摘した。

CLT*の活用を進めている三菱地所の森下喜隆氏はデベロッパーの観点から、「低層建築は耐火技術が進み、『安い・速

い・付加価値がある』でメリットが出せるが、高層建築は耐火基準が問題となり、木を目に見える形で使う方法は限定的だ」と現状の問題点を語った。

さらに地下委員長の「地方創生の観点で何をすべきか」との問いに、設計士として新しい都市の木造建築「都市木造」を追求する内海彩氏は「地方の木を利用しながら都市に住み、森を維持する地産都消で都市と森をつなぐことが大事。『伐って、使って、植える』という長いサイクルを社会に織り込ませるために教育が必要だ」と発言した。

宮下氏は「環境、CO₂、SDGsといった

切り口で語れば木材は格好良いと思えるのでは」と提案した。森下氏は「具体的に木の何が良いのか、われわれがもっと認識する必要がある。川上(生産者)と川下(消費者)の距離を詰める活動をすべき」と木材への理解をさらに深めることが重要と述べた。内海氏は「木の手触り感が大事であり、オフィスなど普段手が触れる場所に木を取り入れ、その使用範囲を広げていくことから始めよう」と身近に木と触れ合うことの大切さを訴えた。地下委員長は「ユーザーの気付きで木の活用が進む」と木材に対する価値観の転換を促した。

モデレーター

パネリスト



地下 誠二
経済同友会 地方創生委員会 委員長



宮下 眞一
東急建設 建築事業本部 副本部長 常務執行役員



森下 喜隆
三菱地所 住宅業務企画部 部長



内海 彩
内海彩建築設計事務所 代表取締役・一級建築士/NPO法人team Timberize 理事

*CLT: Cross Laminated Timberの略称。ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料